

米国発の金融危機／持続型社会へ奮起のとき

谷口吉光（秋田県立大学）

米国発の金融危機が引き金となって世界同時不況に突入するのは避けられない見通しだ。テレビや新聞を見ると「経済の先が見えなくて不安」という発言が目立つ。確かにブッシュ政権の市場原理主義や金融自由化を信じて疑わなかった人は、今回の金融危機に大きな不安を感じて当然だろう。

しかし、事態を冷静に見れば、米国の金融自由化によって生じた世界規模の金融バブルが大崩壊、すなわち実体経済の10倍にもふくらんだ金融経済（マネー）が行き場を失ってついにはじけたというのが現実だろう。

ブッシュ政権（日本では小泉政権）の市場原理主義は経済格差の拡大や地域経済の疲弊など、社会の存続基盤を掘り崩すほどの弊害を引き起こした。そのことを思い起こせば、私たちにとって金融バブル崩壊は決して悲観すべきニュースではなく、むしろ市場原理主義見直しの好機ととらえるべきだろう。

しかし、市場原理主義を見直すといっても、巨額の累積赤字を抱える国家財政を見れば、従来の公共事業頼みの政策に逆戻りすることは不可能である。

それではどうすればいいのか。マスコミの多くの論調はここで思考停止に陥っているように見える。「新しいバブルを生み出すべきだ」というとんでもない意見まである。その背景には、「現在のグローバル資本主義は変えられない」という思いこみがあるのではないだろうか。

しかし、グローバル資本主義の物質的な基盤であった大量生産・大量消費システムは完全に行き詰っている。石油や水など生産に必要な資源は枯渇し始めたし、最近の環境異変は環境の浄化力・再生力の急激な衰えを示している。

要するに、今日の危機は単に金融機関に公的資金を投入して解消されるようなものではなく、「大量生産・大量消費社会から持続型社会への転換」という歴史的・文明論的な問題としてとらえた時、初めて展望が開けるのだと思う。

3月19日付の本欄に「自給の時代へ」という原稿を載せたが、あの時の私の考えは今も変わっていない。「自給の時代」とは個人と地域の自給度を高め、自然と共生し、農林水産業や地域の企業を大切に、地域資源を生かした産業を育て、人々がそこで安定した生活を送れる時代のことである。当面の緊急課題は、地域の企業・市民・行政が連携して、疲弊した地域経済を再生させることだ。

現在から見ると、幕末の大混乱は「近代日本の夜明け」だったことがわかる。しかし、それはそのような展望を持った人々が道を切り開いたからそうなったのだ。同じように、将来私たちの子孫から「21世紀初頭の金融危機は『持続型社会の夜明け』だった」と呼ばれるように私たちも一層奮起しなければならないだろう。

（朝日新聞「あきた時評」 2008年10月22日掲載分を加筆・修正した）